

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名	CAO WENLU
学位	博士（学術）
学位記番号	新大院博（学）第204号
学位授与の日付	平成26年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
博士論文名	Empirical Studies on Human Resource Management (HRM) in Agricultural Sector: Case Studies from China and Japan (農業における人的資源管理に関する実証的研究—中国と日本を事例として—)
論文審査委員	主査 教授・木南 莉莉 副査 教授・青柳 斉 副査 教授・高田 良三 副査 准教授・平泉 光一 副査 准教授・清野 誠喜 副査 助教・伊藤 亮司 副査 助教・古澤 慎一

博士論文の要旨

人的資源は、開発途上国だけでなく先進国においても農業競争力の維持や持続可能な農業開発を実現するために不可欠である。特に、農業経営の規模拡大や農業法人の増加に伴い、人間開発を目標とする人的資源管理（HRM）に注目が払われるべきである。

本論文の目的は、中国と日本の農業における HRM の現状と特徴を実証的に分析するものである。まずは、各種の統計データとセンサスから両国の農業部門における人的資源の現状を明らかにし、問題の背景を理解するため、農業部門の HRM に関する文献レビューを行った。次に、黒竜江省の国有農場を事例に現地訪問や補足電話インタビュー及びアンケート調査を用いて HRM の現状と特徴を明らかにすることを通じて、中国農業部門における HRM の一端を捕捉することができた。併せて、包絡分析法(DEA)を用いて、黒竜江省における国有農場の技術効率の測定も行った。さらに、日本農業部門における HRM に関する実証研究については、従業員の職務態度に着目し、構造方程式モデリング(SEM)を使って、多従属変数と因子間の因果関係を分析した。最後に、分析結果に基づいて中国と日本の農業部門における HRM に関する政策含意を導き出した。

中国の事例分析の結果からは、新しい戦略「百千万人のプロジェクト」(百千万工程)の導入は、国有農場における人的資源の確保とマネージャーを育成する上での重要性が示された。そして、農場従業者のアンケート調査結果からは、物質的な HRM、昇進機会と学習機会の重要性が示された。さらに、それぞれの農場は独自の企業文化を模索していることが明らかになった。

日本の事例分析の結果からは、適切な HRM 施策やマネージャーと従業員間の良好なコミュニケーションは従業員の職務態度に影響を与える可能性があり、雇用前・後の職業訓練と教育は農業法人の従業員にとって重要なキャリアパスである。また、若者に早期の農業経験を提供することは、彼らの農業を職業として選択することに影響を与えるだけでなく、職務満足度も高まる可能性を示唆した。

以上の結果を踏まえて、今日の中国の農業開発の目標は従来の物的資本から人的資本へと軸足を移しつつあると推察し、グローバル化が進行する中で、農業開発のプロセスにおいて競争力の向上とイノベーションの創出には、ナレッジ資本と社会資本の蓄積にも注意を払うべきであると指摘した。

また、今日の日本において開発の初期段階を卒業してすでに数十年間過ぎたが、農業部門は依然として人的資本、ナレッジ資本と社会資本の蓄積の問題に直面しているため、持続性と競争力を有する農業部門を実現するために、若い農業者の企業家精神を育てると同時に、革新的・競争力のある農業法人が生まれる機会を作り出すことは政策の重要課題であると指摘した。

審査結果の要旨

本論文は、中国と日本の農業部門における人的資源管理（HRM）の現状と特徴を各種統計データとセンサスから明らかにした。また、中国黒竜江省の国有農場を事例に現地訪問や補足電話インタビュー及びアンケート調査を用いて HRM の一端を捕捉することができた。併せて、包絡分析法（DEA）を用いて、黒竜江省における国有農場の技術効率の測定も行った。さらに、日本の農業法人の従業員の職務態度に着目し、アンケート調査の結果に対して構造方程式モデリング（SEM）を使って、多従属変数と因子間の関係を分析した。

中国の事例分析の結果からは、新しい戦略の導入は、国有農場における人的資源の確保とマネージャーを育成する上での重要性が示され、農場は独自の企業文化を模索していることが明らかになった。一方、日本の事例分析の結果からは、適切な HRM 施策やマネージャーと従業員間の良好なコミュニケーションは従業員の職務態度に影響を与える可能性があり、若者に早期の農業経験を提供することは、彼らの農業を職業として選択することに影響を与えるだけでなく、職務満足度も高まる可能性を示唆した。

これまでに中国と日本の農業における人的資源管理に関する研究は極めて不足しており、本研究で得られた結果はこの分野に留まらず開発経済学や地域研究に新たな知見を与えるものであり、それぞれの国が直面している問題に重要な政策含意を示唆していると思われる。また、本論文における日本の事例分析の結果は平成 24 年発行『2012 年度日本農業経済学会論文集』pp.54-60 頁に掲載されているほか、中国の事例分析の結果は日本地域学会 2012 年度大会で発表した。

以上のことから、本論文は博士（学術）の学位論文として十分な内容を持つものと判定した。